

【パネルディスカッション】 地域日本語教育と私

パネリスト：足立区地域日本語教室ボランティア

上田市職員

武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター

町田国際交流センター日本語支援ボランティア

宮崎黎子

久保井康典

宮崎妙子

渡辺昭良

コメンテーター：東京外国語大学特任研究員

／かながわ国際交流財団情報サービス課長

ディスカッサント：多言語・多文化教育研究センター副センター長

／東京外国語大学留学生日本語教育センター教授

小山紳一郎

伊東祐郎

総合司会・コーディネーター：東京外国語大学特任研究員

／国立国語研究所日本語教育基盤情報センター整備普及グループ長

野山 広

野山 では、ゴルフさんの次は足立区の宮崎さんからお話をさせていただきます。宮崎さんは、足立区の周辺に住む方とおつきあいをされて5年以上になると聞いています。実際のボランティア活動を通してその間に感じたこと、今、抱えている課題、今後の展望についてお話をさせていただきたいと思います。

◆地域日本語教育と私①

宮崎黎子 足立区で日本語教室のボランティアをしております宮崎黎子と申します。

今、モンコンチャイ・アッカラチャイさんが学習者としてかかわってこられたお話を伺いましたけれども、整理して下さっていて、ああ、そういう中で私は動いていたのかと思いました。そして、私も地域型日本語教室の担い手の1人だったのだなというふうに、あらためて感じました。まったく特徴をとらえたご報告で、その通りだったなと思っております。

では、ボランティアとしてかかわってきた過去、現在、そ



宮崎黎子

して未来を語るということで、まず、これまでの経緯についてお話しさせていただきます。

足立区のほとんどのボランティアグループは、行政の主催した日本語講座や日本語ボランティア養成講座を修了した者たちが、自主的にグループをつくって活動を続けているものです。20数年の歴史を持つグループもいくつかあります。

私が支援講座を受けた後、立ち上げにかかわったグループは発足して5年半ほどになりますが、足立区には今、17グループありまして、発足順では10番目に当たり、中堅どころになっているのかなと思います。ちょうどこのグループの発足のころから、区で主催している養成講座の性質が変わったのではないかと思います。その変わり目のときに私は養成講座を受けることができましたが、その講座に参加して印象に残ったことは、まず、日本語を教えるのではなくて、日本語で伝えるんですよと言われたことでした。それまでの日本語ボランティアの養成講座は、期間もとても長かったし、内容も日本語教師になれるのではないかと、うぐらい日本語教育ということに特化していたように思います。それが私たちのときから、講座の時間数が極端に減っていて、これはちょっと困るなというのが当初の感想でした。

実は、足立区の養成講座が始まった当初は受講希望者の区民が大変多く、抽選でした。私はかなり早い段階で申し込んでいたのですが、はずれ続けました。ようやく10年以上もたってから養成講座を受けることができることになったのですが、その背景には、応募者が少なくなったという現実があったようです。

講座を受けた後、現在はボランティアとして活動を続けていますが、かつての充実した日本語養成講座を受けた先輩方はとてもプライドが高く、きちんとした日本語を外国の人たちに教えてあげるのだというような感じでした。かつてのような長期間の養成講座を受けない人に外国人の相手をする資格があるのかという感じの方も、以前はかなり多かったです、まだ今でもいらっしゃるかもしれません。しかし、それは違うのではないかと、教えるというような姿勢は違うのではないかと私は思います。それこそ、アツカラチャイさんがおっしゃったような対等な関係であるということ、肝に銘じなくてははいけないと思っています。

そもそも私がどうして日本語ボランティアになりたいと思ったかといいますと、自分に内なる差別意識というのがあると気づいたのがきっかけです。そのもとにある、自分の島国根性を何とかなくしたいと思いながら、何かのときにひょいと無意識に出てくる。これを何とか克服したいという思いがありました。地域の日本語ボランティアは、私にとって変わるきっかけになるのではないかと思います。

たのが直接の動機です。

ボランティアを始めてからは、外国の方たちとのつきあいを通じて、思いがけない出会いや心の交流を得ることができました。それはとてもありがたく素晴らしいことだと感じると同時に、そのことでいつも励まされています。私たちはどうかすると、自分たちの方が優位に立っているかのような錯覚に陥りがちですけれども、日本にいるから日本語が不自由なく使えるというだけのことを特権のようにしてしまっているところがあります。それを、そうではないんだと今でも折りにふれて教えられております。

私たちのおおよその活動は、本当に千差万別です。日本語ボランティアグループは区内に17もあります。大規模なグループもありますが、私たちのところはボランティアが12～13人、学習者がだいたい15～16人というところで最近ほぼ定着しておりますので、割合運営がしやすくなっています。

私たちボランティアはほとんど素人ですので、基本的にはネイティブのジャパニーズスピーカーであるというだけのことにかかわっています。やはりマンツーマンというのが最もやりやすいですね。そのほうが定着率もよいような気がします。外国からやってきた方にとっては、ある程度、毎週同じ人とかわりあえるほうが安心感があるからではないかと思います。ただ、マンツーマンで全部はカバーできないという事情もあることと、最近は何人かでのフリートーキングを希望する学習者が多くなっていることで、ボランティアと学習者が数人ずつ参加するグループ学習との組み合わせというのもやっています。

悩みは、学習者が定着しないということです。外国の方が訪ねてこられて、来週もまたいらっしゃるのかこれからも続くのかということは、ほとんど予測できません。続きそうだったなと思うのに来なくなったりすると、それぞれの事情というのがあるにせよ、本当にそれだけなのか、私たちの方に何らかの改善点があるのではないかと思います。それをどのようにして乗り越えていくかというのは、絶えざる課題だと思っております。

私たちのボランティアグループは、週に1回、2時間の活動でしかないのですが、足立区の行政が頑張ってくれていて、月火水木金土日、毎日どこかでボランティアグループの学習室、教室が開かれているという状態になっていますので、日本語学習者は都合のつく範囲でどこへ行ってもいいわけです。今では何カ所かに通っている方もかなりいらっしゃいます。

初めのころは、学習者の外国人があちらの教室にも、こちらの教室にも行っていることを問題視するような意見が出たこともありました。そこにも一種の島国

根性が出ていたという気もするのですが、それは問題などではなくて、それこそ1回2時間しかないような教室で、どうして1週間に1回で事が足りるのでしょうか。その人の気持ちになれば当然わかるはずですが。このごろはそのような声もなくなって、お互いに自由にやりましょうよというふうになっています。そんな共通理解ができるようになったのも、ボランティア同士の交流の場があったからです。これもまた行政に頼っているところがいまだにあるのですが、ボランティアグループの連絡会が年に4回ぐらい開かれています。初めは行政からの連絡ということがほとんどだったのですが、グループ相互の交歓会、交流会にしてはどうですかという提案があり、現在は後半の時間はそれに充てています。そうするとボランティア同士で情報交換ができ、それぞれのグループの特色とか個性というのもわかってきまして、お互いに良いところは活かしていこうというふうになってきています。

地域の日本語教育の活性化のための役割分担をどう考えるかというような課題が与えられていましたが、私はその課題を見るまでは、あまり意識していなかったのです。公的機関である区の担当の多文化共生係のサポートを受けながらやっていたと考えていました。ボランティアたちの中にも、やはり考え方の差というものがあって、もっと多くのサポートが必要だというような人もいますし、サポートをしてくれるのは結構だけれども、あまり口出しされたくはないという考えもあります。この辺はまだまだ私たちボランティアがよくわかっていない部分があるかなと、今回の機会をいただいてあらためて考えさせられました。

ボランティアではなくてプロがやるべきこと、プロとボランティアとの違いということもあまり考えなくていいのですが、ここで考えるプロというのは、支援コーディネーターのことでしょうか。足立区の養成講座で武蔵野市の国際交流協会の講師から、日本語で「伝える」ということが大事だと学んだのですが、私たちのもう1つの悩みは、まったく日本語が話せない外国の人にどうやって日本語で伝えていくかという、このノウハウというかスキルがいまひとつだなという感じが常にあります。

そのほか、いろいろな点で学習者には物足りないことがあると思います。先ほど山辺さんが、学習したり交流したり、西東京で常にそういう場があったのだとおっしゃっていましたが、そういう場が足立でも欲しいと思います。そして足立で欲しいと言ったからには、ボランティアももっと積極的にかかわらなくてはなりません。

ボランティアとして教室にかかわって気がついたことはたくさんあるのです

が、ニーズに応えられているかどうかやってニーズをつかんでいったらよいかということを中心に考えています。それから、この仕事は教えられることが本当に多く、こちらが何かを一方的に教えるということはありません。世界の動きが、人の出入りの中から感じられることもよくあります。最近中国の人が本当に多いです。かつてはブラジルの方が多かったのですが、ブラジルの方はほとんどもうお国に帰られたのか、今はあまりいらっしゃらなくて、中国や韓国の方が多くなっています。それから一時はまったく東南アジアの方がいらっしゃらなくなっていたのですが、最近また見えています。本当にいろいろな国から、いろいろな方がいらっしゃっています。私たちのグループにも、年齢も考え方もいろいろな人がいますが、ボランティアはやや高齢化しています。学習者の方は、若者が多いので、そのギャップはどうなのかなということも考えています。

今、日本人同士の世代を越えたコミュニケーションは途絶えがちだといわれています。一方で外国の若者との交流ができてきているというのは、皮肉なのか救いなのか、そのようなことも考えたりします。学習者から見ると、お母さんとか、おばあさんという世代のボランティアが多いと思います。私たちのグループには、幸い、20代、30代のボランティアもかかわってくれていますが、もっとその年代の人たちが増えてくれるといいなと思っています。雑ばくな話になりましたけれども、以上でございます。

野山 ありがとうございます。ゴルフさんが学習者のお話をしてくださり、次に実際の支援現場にかかわっているボランティアの宮崎さんに話をいただきました。

今日は足立区役所の方はいらしていないのですが、長野県の上田市役所の方がいらしています。上田も日系の南米の方を中心にした学習者を多く抱えていて、日本語の教室もこの10数年の間にいくつか立ちあげています。そういう教室との連携ネットワーク、今後新しい教室をつくるかつからないかという問題、学習者とおつきあいなど、つい最近まで多文化共生に関わる市役所担当者として日本語教育にかかわっておられた久保井さんが、今日来てくださっています。つい最近までと言ったのは、最近、久保井さんは福祉担当に異動されました。先ほど打ち合わせで「現在は、福祉の担当なので」という話で議論になったのですが、福祉の担当だからこそ、今後ますますかかわってくださいということをお伝えしてあります。福祉の中では、特に生活保護に関する担当なのだそうです。そういう視点を含めて言語の問題を捉えること、これが福祉言語学の捉え方につながる

話なのです。上田の状況を踏まえて、久保井さんからお話を伺いたいと思います。

◆地域日本語教育と私②

久保井康典 長野県上田市からやってきました上田市役所の久保井康典といいます。先ほどお話があった通り、先月まで市民課の外国籍市民サービス係というところで、多文化共生施策や地域日本語教室のボランティアの方々の養成講座などを担当しておりました。この野山班のメンバーを中心に、養成講座の内容を講座を組み立てていただいで開催をしておりました。



久保井康典

つい先日、「日本語ボランティア入門講座」全8回のコースのうち7回目が終わったのですが、その参加者募集の際は、日本語ボランティアに対してすごく意気込みを持っていらっしゃる市民の方々がたくさん応募してくださって、今回の「入門講座」は楽しみだなと思っていました。第1回目の講座が10月4日だったのですが、その矢先に異動してしまいました。

現在は、福祉課というところで生活保護の担当をしていますが、日本人で生活保護を受けている方々を見ても、無年金という方が結構いらっしゃいます。市民課で外国人の方々のアンケートを取ってみると1割ぐらいが年金を全然納めていないのですが、このような方々は皆、何年かしたら国に帰ると言うのです。これから日本に残る方は将来にわたって残っていくので、そういったところを見ていくと我々も含めてもっと頑張ってこれから働いていかなければ年金制度は保てないかなと思います。

では、まず上田市の概況について若干お話をさせていただきます。東京から新幹線で1時間半ぐらいのところであって、人口は約16万6,000人。製造業が盛んで、主に自動車関連の輸送機器の製造業が大きく、そのような関係もあって外国人の、主に日系二世、三世の方々がたくさんいらっしゃいます。最近是不況でちょっと落ち込んでいますが、外国人登録者数は、長野県内で一番多い市となっています。2008年8月1日時点で、だいたい人口の3.2%の外国人登録者数があります。

私は上田市で育ったのですが、私が小学生のころは、同じクラスに外国人の子どもがいるということはなかったです。今の上田市内の小学校は1つのクラスに

1人、2人は外国の子どもたちがいる、そういった状況になっております。

ほかの外国人集住地域と比べると、やはり入管法（出入国管理及び難民認定法）が改正されて日系二世、三世の方々々が日本で働けるようになった平成2年あたりから、主にブラジル人を中心にぐんぐん増えてまいりました。ピークがだいたい平成17～18年あたりで、6,300人です。ただ、ここ最近の製造業の落ち込みによって、これもまたブラジル人の動きが顕著ですが、今現在、5,305人というところまで外国人登録者数は減りました。ピーク時に比べて、2年ぐらいで1,000人ぐらい減少しました。今後の動きですが、最近もあまりいい話は聞かないので、もう少し減るのではないかとということです。

こんな状況の中で上田市役所では、平成2年からの外国人の増加とともに、ポルトガル語の話せる日系人の方に相談窓口をお願いしたり、4カ国語で生活ガイドブックを作ったり、上田市の広報をポルトガル語に訳したりといった支援をしていました。そして、市全体として市役所の外の組織も合わせて多文化共生をもっと進めていこうということで、行政・企業・ボランティアで構成される「外国籍市民支援会議」というものを平成17年に立ち上げ、そこから「上田市多文化共生のまちづくり推進計画」を平成19年に決めました。現在は、近隣の各市町村の国際交流協会なども推進組織の設立をめざして検討が行われているようです。上田市では新しい推進組織設立に向けて地域のリソース、地域の外国人の方々を支える1つの資源ができていくようにということで、日本語教室立ち上げを目指して、日本語ボ

ランティア養成講座を開催しています。そもそもこの日本語ボランティア養成講座を始めたのは、ボランティアがだんだん高齢化してきたり、人が少なくなってきたりということで、新たなボランティアの

上田市の多文化共生のまちづくり

上田市外国籍市民支援会議 H17年11月設立

現状調査～推進指針の決定 H19年4月

多文化共生のまちづくり推進計画の承認 H19年12月

多文化共生のまちづくり推進組織の設立 H20年～

人材を募集してほしいという要請があったことがきっかけです。それまでも、上田市には日本語教室が7つありましたが、そのような声は、それぞれの教室から寄せられていました。そこで「日本語ネットワーク」という組織を立ち上げて日本語教室が連携し、そこが主催でボランティア養成講座が開催されました。養成講座はボランティアを増やすことが目的でしたが、ここで東京外国語大学の協働実践研究の野山班のメンバーを中心とした講師の方々に講座に入っていただくことになりました。これで地域型日本語教室と上田市が出会うことになったと私は思っています。最初は、おそらく学校型日本語教室について学びたいという目的で養成講座を開いたと思いますが、蓋を開けてみたら、地域日本語教室に出会うことができたということです。

平成19年に入門講座全8回1コースを行い、本年度はステップアップ講座を全8回1コースを、そして先ほど説明しました入門講座と順次開催しました。私は現在は福祉課に異動になりまして、教室の立ち上げにはボランティアとしてかかわっています。

私自身は学生時代に外国にいた経験がありまして、上田市は外国人が多いということで、そういう人たちの架け橋になればと思って地域に帰ってきた人間です。ボランティアにはもともと興味があり、これまでの仕事以外でも日本語教室にはかかわっておりました。そのような中で見えてきた部分を行政の職員としての経験も含めてお話しします。

まず日本語教室の持つ可能性ということですが、やはり日本という国で生活をしていく上で、日本語を覚えることは彼らの生活の課題を解決することにつながります。日本語の学習の支援をすることが、まず日本語教室の基本的な目的だと思います。一方で、日本語教室の日本語以外の役割というものもあると感じております。今、上田には、日本語教室が7教室あるというお話をしましたが、先ほどのゴルフさんのお話にもあったように、学校型、地域型の分け方でいうと、今、上田市にある日本語教室というのはその中間ぐらいでしょうか。若干、学校型教育に近いような感じですが、それでも教室の活動にはお花見やクリスマスパーティー、お茶会など地域での交流の機会も含まれています。実際に日本語教室で活動されているボランティアの方々からも、日本語教室はやはり日本語を教えるだけではないよね、という声がよく聞かれます。外国の方々に地域に入っていく入り口を提供し、その方たちが、いろいろ日本人の方々やボランティアの方々と一緒にコミュニケーションをしていく中で、日本の習慣を覚えていく。言葉を覚える以上の可能性を持っているのが、日本語教室であると思います。

また、日本語教室はボランティアの皆さんにとってもメリットがあるという声もあります。例えば、今まで普通に日本語を使っていたけれども、教えることで日本語の奥の深さを知った、人とのつながりができた、異文化体験、異文化間交流ができた、日本人だけのコミュニティーではわからなかったものが日本語教室では得ることができるといった利点をお聞きしています。

日本語教室の実情から見えてくるのは、日本語ボランティアに支えられている地域の多文化共生ということです。先ほど外国籍市民支援会議の話が出ましたが、行政の方でも多文化共生社会を目指して政策というものをつくるわけですが、多文化共生という分野は、市民の人たちの意識にかかわってくることもあって、日本語教室にかかわらず、とにかくボランティアの皆さんの活動なしでは考えられない、なくてはならないものになっています。実際、日本語教室を通して地域の課題というものがよく見えてきますし、日本語教室のボランティアの皆さんが地域のイベントにかかわるようになって日本人同士のつながりができてきました。日本語教室の多文化共生における存在意義というものは非常に高いと思っています。

一方、ボランティアの皆さんが抱える悩みや不満も大きいものがあります。日本語を教えるだけでなく、子どもの教育、家庭内の不和、ビザの取得の問題などボランティア個々の能力、知識、権限などでは対応できない相談まで抱えてしまうことがあって、悩んでしまうボランティアの方々が多いというのも実情です。

行政が先導するとうまくいかないという話が出ていましたが、実は去年行った入門講座では、日本語教室の新規の立ち上げをめざしていたのですが、講座終了後に立ち上げがうまくいきませんでした。なぜかという、講座の終了後、学習者の皆さんには意欲があったのですが行政としては道すじが立てられず、教室の設立にはつながらなかったのです。

今回の「入門講座」では、立ち上げまで行政側が支援していこうと考えているのですが、行政がボランティア活動を引っ張るということに関しては、どのようにしたらよいか私たちも見えていない部分があります。これはまた後ほどお話ししたいと思います。

日本語教室の課題としましては、教室の中での外国人からの相談が多様化している、深刻化している、というものがまずあります。ボランティアの減少、高齢化もあります。行政との関係、連携もこれからの課題であり、それらを踏まえた上で、行政とボランティアの役割分担を考えていきたい。まず行政でできることは、広報、養成講座、ボランティア募集。これらは、非常に得意な分野であると

思います。先ほどの宮崎さんのお話の中でもありましたが、ボランティアの分かちあいの場をつくること、ボランティア同士をつなげる場をつくること、そのようなことも行政の方でできると思います。ボランティアの活動は行政が引っ張り過ぎると難しいというのは、私自身も感じていて、ボランティア、地域日本語教室にはこれが正しいという型がなかなかありません。どうしたらあるべき日本語教室が立ち上がるか、なかなか答えというのが見えてこない。行政として、最初からこうすれば日本語教室が立ち上がるという答えを持って講座をつくることは難しかった、という背景がありました。

そんな中で、ボランティアの皆さんを募集して日本語教室立ち上げに導いていくというよりは、「寄り添っていく」ということにしたのです。私の個人的な意見ですが、まず行政としてもどういう教室ができるのか、どうやって教室ができていくかというのはわからないけれども、ボランティアの人たちと一緒に課題を出しあいながら教室をつくっていく。そういうスタンスでいくことがいいのだろうと思います。というのは、行政の方でこういう教室をつくるんだよ、こういう活動をするんだよと全部用意してしまうと、結局行政の導きがなければ活動につながっていかない。そういうことにはしたくないという思いもありました。

先週、「入門講座」が最終回を迎えました。正直に申し上げて、今回も日本語教室が立ち上がるかどうかはわからないのですが、講座受講者と一緒に考えて教室立ち上げに向かっていきたいというお話を皆さんにしました。受講者の中にも不安を感じておられる方が多くて、開設にかかわっていくことに手を挙げてくれる人は減っていきます。ただ、そういった反応があったとしても、行政が先導してつくっていくよりは、ボランティアの方々と一緒につくる教室にしていきたいと思っています。これから先も、そのプロセスを大事にしながら一緒に課題に向きあって日本語教室の活動につながればよいと思っています。まずは、行政とボランティアで一緒になって日本語教室がつくれたという成功例を1つつくっていきたいと思っています。整理されていない部分もありましたが、以上で終わります。

野山 ありがとうございます。今日は足立区職員の中村さんもおいでになっています。後半でもし時間が取れたら、ご意見を伺えればと思います。

今、上田の話が出ました。役割分担の話ですが、これは後半にも議論になりそうな話です。

ここで例の定額給付金の話ですが、あの2兆円の100分の1の200億円のお金

があれば、実は外国から日本に来た方に、最低 300 時間ぐらいの日本語教育の場を行政サービスとして提供できると私は思っています。この数字は、各国の事情を調べて試算した結果です。そう考えると、もっと有効な使い方がないのかということをおぼろげに思わざるを得ない。1 人 1 万 2,000 円を地方自治体からいただくのはうれしい人も少なくないでしょうけれども、そうでなくて、例えば社会保障や教育の方に使えないものかということ、先ほど今日参加の方とも議論していました。

そういうお金の使い方や方向性が見えてくると、日本語支援の役割分担はずいぶん変わってくる可能性があるかもしれません。また、先ほどの宮崎さんのお話にもありましたが、日本語が初めての人に教える部分はプロの人がしっかりやる、それ以外の部分の交流を中心とした異文化の理解のためのともに育む活動の方にボランティアの方が力を入れていくということがあり得るのではないかと、お話を聞きながら思いました。

おそらく福祉の問題、NGO、NPO との連携、協働の問題はとても大きな課題を伴っているので、久保井さんには今後ともご活躍いただきたいと思っています。

それでは引き続き、日本語教育の「コーディネーター」というポジションの話へとテーマを移していきたいと思います。この「コーディネーター」は今の文化庁の文化審議会の中の国語分科会日本語教育小委員会でも最も話題になっているテーマとして、少なくとも各都道府県に配置するという動きは、10 数年前から議論されていました。しかし、今のこの時代に人件費を予算としてつけるのはかなり難しい状況のようです。いずれにしても、来年度の概算要求で数千万円の予算をつけるために文化庁は努力をしていますが、その予算がつく以前から「武蔵野市国際交流協会」では、日本語学習支援コーディネーターという職名で動いている方がいらっしゃいます。これからお話になる宮崎妙子さんです。コーディネーターの立場で宮崎さんがこれまでやってきたことを踏まえた上で、今、ご自身が個人として思っていることについて語っていただけたらと思います。

◆地域日本語教育と私③

宮崎妙子 宮崎です。ご紹介いただきましたように、「武蔵野市国際交流協会 (MIA)」の日本語学習支援コーディネーターをしています。私と同様、この協働実践研究の野山班のメンバーでもある河北さんと 2 人で務めています。今からお話するのは、私個人の話、私個人が見ている世界ということでお聞きいただきたいと思います。MIA の日本語教育について触れておきますと、1989 年に誕生してすぐに日本語教室というのがつくられたと聞いています。私の場合は 1991

年に飛び込みました。まさに飛び込んだのです。今日は、まず最初に地域日本語における私自身の過去、現在、未来を、次にコーディネーターとしての役割と認識を、それから、できることとできないことという順序でお話ししたいと思います。

まず最初に過去の経験について、ちょっと振り返ってみます。10年ほど前のことになるとと思いますが、当時、MIAで開かれていた日本語教室は、地域に暮らす外国籍の方が最低限の日本語学習ができる場を行政が保障するという位置づけでした。最低限の日本語というのは、いわゆる日本語の初級レベル。その初級レベルを4つに分けていまして、その4つの一番上のレベルを私が担当していました。一番上、つまり最後のクラスですので、その教室の終わりごろになると、皆さん、その先がどうなるのか不安になります。そして、この先のクラスをつくってほしいという要望が出ます。要望は出るのですが、ほとんどの場合はその声があがるだけでした。ところが10年ほど前のある教室の方たちは違ったのです。一緒につくりませんかと誘いかけられ、場所は自分たちが準備するから来てくださいと役割分担を提示されて、私はそれにのってしまいました。3年間その方たちと一緒に、MIAとは別に自主グループという形で活動しました。野山班メンバーの河北さんもそのときからの仲間です。自主グループの活動の中で仲間と話しあいMIAと考えあって3年後、MIAにレベルを問題としない教室が誕生しました。同時にその教室は、保育つきという、小さいお子さんたちを預かることもできる教室になりました。それができたのは、やはり私が関係していたクラスがきっかけだったと思います。

そのころ教室は1期全16回だったのですが、その全16回を無遅刻、無欠席で、両手に幼児を連れのお母さんが参加されていました。それを見て、保育つきの教室が絶対に必要だと思ったのです。それで仲間と話しあい、新しい教室が誕生しました。人と出会い、その人たちに動かされ、人と一緒に動いた。すべてが「人」だったということです。そして新しいものが生まれました。つまり、参加、協働、創造というものの意味と喜びを私は知ってしまった。それが、私が今ここにいることにつながっているのかなという気がします。

次に現在の実情ですが、これもやはり人です。地域の日本語教室には、よくもまあこんなにたくさんの外国籍の方がいらっしゃると思うくらい、来ては去っていかれ、また新たな方が来て去って行って、また来られます。本当にたくさん



宮崎妙子

の方がこの地域に住んでいらっしゃる。それがよくわかります。特に私が関係している教室では日本人をパートナーにした方がとても多く、年々増えています。そのような方たちは、保育つきですのでお子さんを連れて教室にいらっしやいます。お父さん、お母さんでもあるその方たちは、子育てへの不安というものを持っています。そして残念ながら偏見とか差別とか、そういうものがある日本社会、地域社会の中で子育てをしなければなりません。

子どもがだんだん大きくなっていくと、今度は学校の中で授業についていけるのかどうか日本語力に不安を感じるようになります。また、ご自身の社会参加への要望も高くなっていく方が多いです。このような実情を見てこういう外国籍の方たちが、日本社会の中で年を重ねていらっしゃるとうなってしまうのだろうと感じています。

一方で、こういうことをみんなで一緒に話し合おうよという日本籍市民、私たちボランティアはというと、実は最近は皆さん忙しくなっています。介護というものを抱えた方がいらっしゃる。子育てを抱えていらっしゃる。もう少し子どもさんが大きくなると、自分の子どものためのPTA活動に力を注ぎたくなる。さらに子どもが大きくなると、今度は自分の自己実現のために社会参加のために時間をもっと使いたくなるということがあって、日本語教室に来るだけでぎりぎり精いっぱいという方が増えていく。そんな中で、この状況に対していったいどう対処できるのかというのが、私の大きな課題です。

もう1つ課題を申し上げれば、今は私がコーディネーターという立場ですけれども、これを引き受けてくださる方をどのようにしてみつけることができるのか。コーディネートするには時間が必要です。それをボランティアベースで引き受ける人が今後でてくるだろうかということを懸念しています。

でも暗いことばかり言っていてはじまらないので、ちょっと明るいことも考えてみたいと思います。それは今広がっているおしゃべりの場のことです。ある教室では、12時に活動が終わった後、ボランティア側の日本籍の方も学習者といわれる外国籍の方も、時間があれば一緒にお昼を食べることにしています。そこは日本語という縛りがないので、何語で話してもいい。もっと皆さんが自由になれ、そこでいろいろなことが話しあわれます。

話しあわれるのは、先ほど実情と課題ということでお話したようなことですが、私から見ると外国籍市民の方も日本籍市民も抱えるいろいろな問題はほとんど同じだと思います。外国籍だから、日本籍だからということはない。子育てというのは、日本人のお父さん、お母さんもすごく不安に思ってるし、自己

実現もみんなしたい。それから介護の問題、高齢化の問題もある。こういうことは生活者としての問題であって、国籍にかかわらず出てくるものです。そういう話題が、おしゃべりの場から展開するのは、ちょっといい感じだなと思っています。

外国籍市民との活動の拡がりには他にもあります。教室にいらっしゃる方の多くは日本語ができないのですが、ある程度できるようになると社会参加したいという方が出てきます。ところが過去に、日本語の力はまだわずかなのに地域活動に参加したいというとても勇敢な方がいらっしゃいました。その方と一緒に、社会福祉協議会に行ったところ、すぐにナーシングホームを紹介していただきました。日本語の方はほんのわずかなのですが、地域のナーシングホームにボランティア見習いとして入ったのです。とにかく地域とかかわりたいという人でした。それから他にも、日本に36年住んでいて日本人の妻として、お母さんとして、外資の会社のビジネスウーマンとして働いてきた方が、定年退職後に社会参加したいと保育のボランティアに入ってきてくださった例もあります。こういう方々と一緒に何かできるのではないかと、それはもしかしたら10年前に私を動かしてくれた人たちとの出会いのように、さらに新たな出会いが私にもたらされているのかなという気もしています。

次に、コーディネーターとしての役割と認識についてお話したいと思います。抽象的な表現になって申し訳ないのですが、コーディネーターの役割とは、教室の中に空気をつくることではないかと思っています。教室では参加する外国籍の方も日本籍の方も子どもも赤ちゃんも含めて、全員が役割を持っていて、その役割を分担している。先ほど宮崎黎子さんがおっしゃいましたが、地域の日本語教室というのは、その回、その回ごとに集まってくる人が違います。ですから、その都度で描かれていく絵は違うと思います。みんながそれぞれの役割を自分なりに持って、そしてその度に1枚の絵を描いていく。それが最終的に積み重なったところで、最終的に地域日本語教室の本来の目的に近づけばいいと思っています。

具体的に私はどうしていったらいいかと考えますと、地域日本語教室の目的というものを私自身が明確に持ち、それをできるだけみんなと共有すること。そして、ある程度の教室活動のデザインというものを私が持っていること。そして、何とんでも私が最も多くの情報を持つ立場にあると思いますので、情報を共有するというのではないかと思います。

そして、私のできることとできないことですが、できることは日常的な教室活動です。先ほど野山班がキーワードをだいたい5つつけたとのことでしたが、

居場所、交流、国際理解、そして日本語学習というようなものは、まあまあできているかなと思います。そして、教室内の問題解決もできるかなと思います。

ただできないのは、社会とのつながりの部分です。これはどうしていったらいいのかというと、やはり行政や他の組織、団体同士がつながるしかないと思います。アメリカの次期大統領のオバマさんはチェンジと言いました。もしその言葉を私たちに当てはめるなら、多文化共生社会創出ということかと思います。でも、オバマさんがチェンジと言ったときに、“yes we can”と言った人はたくさんいた。呼応した人がいる。でも私たちの、we can の we になる人はいったいどれだけいるのだろうか。その we の中には、行政も、他の組織や団体も、そして主に市民が we と言わなければできないことは何もないのではないかと思っています。市民意識の改革というものがないければ何も進まないし、それはコーディネーターができることではない。1人でできることではないと思っています。

最後ですが、地域日本語教育の、教育という言葉についてです。この言葉が私にはわからなくて、教育って何ですかといろいろな方に聞いて回りました。多くは教育関係者です。これは日本の方にも、日本人でない方にも聞きました。その中から、キーワードが2つ出てきました。その1つは「感動」。感動を共有する人たちは、強い人間関係で結ばれるのではないかと思っています。そしてもう1つは、「地域の構成員」というキーワード。自分に地域の構成員としての意識があるだろうか。皆さんの意識の中には、地域の構成員として外国籍の方が含まれているでしょうか。また逆に、外国籍の方はご自分を地域の構成員と思っていられるでしょうか。私たち全員が地域の構成員という意識を持って、その中で感動を共有していくのが教育ということであるならば、「地域日本語教育」ということばがすんなりと腑に落ちます。こういうことができるでしょうか、つくれるでしょうかということも、これからの私の課題だと思います。まとまりのない話で失礼しました。

野山 宮崎さん、どうもありがとうございました。宮崎さんの趣味は山を歩くことだそうです。おそらく日ごろ山の上からいろいろなところを見ていらっしゃると思いますが、今の話は、たぶん10数年にわたるご経験から見えてきた俯瞰的な話の1つだと思います。その俯瞰的な考え方、理念を、今後の日本語教育のプログラムにあるいは、連携、協働に向けてどう活かしていくかということとはとても大切なのだらうと思いました。

今日は後ほど伊東祐郎先生からもお話をさせていただく予定ですが、伊東先生と

は日本語教育の話と関連して、EUの共通参照枠という話に議論がおよびました。ヨーロッパではCEFR（Common European Framework of Reference for Languages 欧州共通の外国語の習熟を示すのに使用するガイドライン）という、ヨーロッパの各言語を大切に多言語主義を唱え各言語の能力を評価するヨーロッパ全体の共通参照枠がつけられました。これは簡単につくられたものではなくて50年かかったという話です。その中には、最初はヨーロッパでの偏見、差別をなくして哲学、理念をつくっていくという作業があって、こうした作業や議論をつみ重ねているわけです。日本は多文化共生の話は取り組みはじめばかりで、これからというところですが、そこを浅薄にして動けるものではないということです。そういう問題を考えるためにも、この2年間の協働実践研究の成果を含めて、きっと多言語・多文化教育研究センターの存在が今後問われていくだろうと思います。

次に話をさせていただく渡辺さんは、町田からおいでいただいています。町田市というのは、第2回全国フォーラム（平成20年11月28日～30日）で行われる予定の「市民・行政の協働と広域連携の可能性～町田市・相模原市の政策づくりの実践から」で、多言語・多文化教育研究センターの協働実践研究の1つ、「渡戸・関班」が焦点を当てている自治体です。ちょっとしたご縁がありまして、私も渡辺さんの企画している研修プログラムに講師として参加をした経験があり、ここ数年おつきあいをさせていただいています。

渡辺さんご自身がこういったプログラムをつくるに至った経緯を含めて、町田で動いて感じてこられたこと、今抱えている課題、それから今後の展望についてお話をさせていただきます。

◆地域日本語教育と私④

渡辺昭良 私は町田の国際交流センターで日本語支援を約8年間続けております、渡辺昭良と申します。

まず、町田のアウトラインをお話ししたいと思います。町田市の人口は41万人、外国人登録をしている人が約5,000人で、そのうち留学生が1,500人ぐらいです。外国人は人口の1.3%ぐらいになるでしょうか。特に大きな企業もないし、外国人が集中的に仕事をしている地域でもありません。町田は、都心や川崎、横浜など近隣で仕事をしている方々のベッドタウンになっているのですが、外国人にとってもそれは同じなのではないかと思います。

日本語教室は、私たちの団体を含めて大きなものが3つあります。小さな団体もいくつかあるだろうと思いますが、把握できていません。3つの団体は意見交

換などをしてお互いに協力しあっています。

私どもの日本語教室は、週に8回の講座があります。学習費は月300円です。学習者1人が週1回で、月4回勉強できるしくみになっています。現在、学習者はのべ300人で、私たち支援者は120人ほどおります。規模がちょっと大き過ぎるのではないかという声もありますが、実際、300人の学習者が毎回、スペースいっぱい勉強しているところを見ると、この規模は必要不可欠なのではないかと思っています。昼間の時間帯の講座は中国人および韓国人の主婦が多く、夜の時間帯はビジネスマンが多いようです。先ほど足立区、それから上田市の教室のお話がありましたけれども、私たちの日本語教室には、まったく行政がかかわっていません。3つの大きな日本語教室の間では、町田市からも少し協力が得られてもいいのではないかということ話し合っているところです。



渡辺昭良

そういう中で、私たちは日本語教育というよりは、むしろ生活支援ということを中心に日本語教室をやっています。実際に学習者たちも、交流の場としても考えているようですが、日本語能力試験を受けるための勉強、あるいは仕事上の会話や生活に必要な初級会話を勉強したいという学習者が多いです。

さて、私たちが始めた支援者のための「基礎講座」は、1999年に初めての講座をスタートさせ、現在第12回を数えています。今は年2回開講していますが、非常に人気があります。定員は毎回25人なのですが、これまでいつも150人ぐらいの応募者がありまして抽選で受講者を決定してきました。ところが現在開講中の講座は、25人の募集に対して30人ほどしか応募者がなかったのです。150人だったのが30人とはあまりにも極端なので、どうしてこういう状態が起きたのかみんなで考えていましたが、私たちはいまだに理由がわかりません。来年の4月からの講座の募集を12月から始めるのですが、どのような状況になるか見守っていくつもりです。

以前は、養成講座という名前でやっていたこの「基礎講座」をやるためには、人材が必要です。しかし、かかわりを持つとするボランティア、仲間たちが皆無に等しいのです。今支援をしている人たちは、かつて養成講座を受講してきたのですが、その講座を企画し運営するためには力が必要だということに目がいていない、その分野での力が足りないのです。力が足りないとはいえ、支援者を養成する講座は開かなければならないので、この基礎講座の仕事をやってくれる

人だけを集めてプロジェクトチームをつくりました。5人のメンバーのチームです。5人では力が非常に足りなくて、今も四苦八苦しています。何とか人員を増やすにはどうしたらよいか、私たちは月1回のミーティングでも検討しています。

現在開講している講座は、合計20回で50時間、費用2万5,000円の講座ですが、次回から、16回で40時間、費用が2万円というふうに縮小いたします。その大きな理由は、まず2万5,000円では高いという話があったのと、時間が多いと私たちチームメンバーの労力が多過ぎるとのこと。それから、コンパクトな方が皆さんが応募しやすいのではと検討の結果、変更しました。

今、全国ではいろいろなところで、養成講座というタイトルで講座が開かれています。私たちは、日本語を支援したいと思った人たちがまず支援を始める前の段階として何を考えたらよいか、何に触れたらよいかという観点から、講座の内容を決定しています。おおまかには、前半が理論で後半が実習です。実は、この講座後半部の実習は、講座修了後にスムーズに支援に入れるような実習にしたいと考え、今回から私たちメンバーが実習の講師を務めることになりました。私たちができるかどうかちょっと不安なのですが、でもやってみようと来年1月早々から実務に入るような状況です。

こういう講座をやっていて問題点は何だろうかと考えますと、先ほども申し上げましたように、この講座を継続する力です。あまりにも力がないので、どうしたらよいか困っています。それから、何か募集をするときなど行政がまったく関心を持ってくれないので、支障をきたしていることも問題のひとつです。

私は、生活支援の場所での日本語支援者を養成する、つくり上げるための基礎講座とは、日本語を勉強するというよりは、むしろここにかかわる前の段階の「考え方」が大事ではないかと思っています。講座前半の理論の部分はプロの教育者の方々にお願いしていますが、必ずしも生活支援としての日本語支援に沿った講座内容でないことも時々あります。専門の先生方には、文法とか語彙とか音声など、専門的な分野を担当していただいています。受講者たちから、「自分たちは何か生活支援に入ろうと思っているが、全然響いてこない。どこかの大学の講座を聞いているようだ」というようなコメントがよせられることも少なくありません。その点についてどうしたらよいかというのが、私たちの悩みの1つです。

私自身のことでは、2001年に日本語支援を始めまして、8年目に入りました。これまでを振り返ってみますと、自分がちょっと変わってきたかなと思います。当初は、『みんなの日本語』（外国人向けの日本語教材）の1巻から50巻までを綿密に、すべて伝えるような教え方をしていたと思いますが、それは学習者たちにとって

はまったく期待されるものではないということが、あるときわかったのです。現在、週1回の基礎講座のほかに、週1回の日本語支援を担当していますけれども、学習者に会ったときの表情を見たり、状況を見たりしながら、反応を考えてやっています。気がつくテキストの1ページも進まずに、1時間半が終わってしまうこともよくあります。それでも、私自身が充実した1時間半を終えるのと同時に、学習者が楽しそうにうれしそうな顔でさようならを言って帰るのを見ますと、私としては、この生活支援の側面が非常に大事だなと感じます。

私はこれを将来はどのように続けていこうかと考えているのですが、私自身の今の生き方というか生活自体が、すでに外国人の生活支援と結びついているものですから、それで毎日が充実しているということは疑いようもありません。これをこれからも続けていこうと思っています。

野山 私と渡辺さんとのつきあいは4年ぐらいになると思いますが、渡辺さんがボランティアをされてきた8年ちょっとの時間をかみしめながら語ってくださったと思います。

これまで町田でいろいろな活動をなさってこられた渡辺さんですが、それを外に向かってお話すのは、今回が初めてだということです。この場に、渡辺さんと一緒に動いている篠野さんがいます。彼はこの「野山班」のサブコーディネーターでもあります。篠野さんは、町田の5人のチームの中で唯一人20代で仕事をしている人間だと思いますので、町田で今やっていて、どんな思いでいるのかちょっと語っていただきます。

篠野智紀 篠野と申します。町田で渡辺さんと一緒に、基礎講座プロジェクトチームのメンバーとしてボランティアをしております。先ほども数字が出ましたが、町田国際交流センターの日本語教室は、支援者が120人いて、学習者の方が300人います。これほどまでに規模が拡大したことで、渡辺さん自身も嘆いていたことですが、120人もの支援者がいる状態の中、企画・運営の中心的なボランティアスタッフになかなか現場の声が伝わってこないのです。つまり、関係者の人数が大きくなり過ぎて、ボランティアの人たちがどういった考えで動いているのか、どういったものが「基礎講座」、「養成講座」に必要なのかという意見がなかなか聞こえてこないのです。



篠野智紀

そういった意見が直接、渡辺さんに届けばいいのですが、活動のあいまに半ば悪口のような感じで耳に入ってきてしまうこともあります。対等な関係で話す場をなかなか持てないのです。

私は20代ですけども、自分の父親よりも上の世代の渡辺さんとよく喫茶店でざくばらんに話をします。渡辺さんは僕の話に対等な立場で聞いてくださって、私も自分の意見を渡辺さんに述べることができます。そして、よい信頼関係を実感します。おそらく学習者と支援者の関係のあり方もそういうことだろうと思います。先生と生徒という関係ではなく、1人の住民としての支援者と学習者、日本人の方と外国人の方という関係も、そこにつながってくるのかなと私は感じています。

これからも、町田に目を向けてくださるとありがたいです。

野山 前半で宮崎さんが、感動と人との出会いというキーワードを出してくれましたが、渡辺さんも8年以上日本語支援をやっているからといって、感動することが授業の中であるというお話をされました。それを気持ちよくやるためには、あるいは120人もの人たちの思いをどういうふうにすくい上げていくのかということと言うと、おそらく渡辺さん以外にプログラムをコーディネートする人間が本当は必要なだろうと、聞いていて思いました。

武蔵野ではそれを行っている人間がいるけれども、町田にはいない。行政がかわらないことによって自由にやれる部分があるかもしれない分、そこには誰もいないという状況がある。では足立にはいるかどうかということ、そこにプログラムのコーディネーターの存在がいるかないかは、議論の余地があるだろうし、上田では今後そういう存在をつくっていくのかどうか。久保井さんがその役を担うのかどうか、そういった問題が出てくるだろうと思います。

後半は、そういったコーディネーターの問題も含めて、小山さんからお話をさせていただきます。前半の事例の話も踏まえながら日本語教育のプログラムの今後の方向性を考えていただくためにヒントをいただけるような、今後の動きを絡めて政策を展開するときにどんなことが考えられるのかということも含めて、お話をさせていただきたいと思います。

小山紳一郎 かながわ国際交流財団の小山と申します。私は、日ごろ専門図書館的な場の運営や、財団主催のイベント情報を掲載したメールマガジンの発行など、主に情報系の仕事をしています。

それでは、前半の事例報告にも少し触れながらお話をしていきたいと思います。最初に課題から入りたいのですが、足立区の宮崎さんが、ボランティアの高齢化という話をされました。また、上田市の久保井さんからも、ボランティアの伝承と高齢化というお話があったかと思います。実は私どもの財団でも、日本語関係の担い手というか、いわゆる学習者ではなく教室運営側の、マネジメント系の調査というのを昨年から今年度にかけてやっています。まだ完全な調査結果は出ていないのですが、その中からボランティアをめぐる環境ということでいくつかお話をします。例えば担い手の高齢化というのは、神奈川の場合はある程度数字的に出てきています。中心的な担い手は50代から80代に差しかかってきています。一方で若いボランティアもいて、これはだいたい学生さんが中心です。若い方がそのまま徐々に中堅になっていくといいのですが、大学を出て就職したりすると定着しないということもあります。今は、30代、40代の主に主婦層の担い手が非常に少ない。極めて希薄という数字が出てきています。



小山紳一郎

もう1つ、ちょっとショッキングなお話をしたいと思います。ここに2つのグラフがあります(次頁)。図1は、平成18年版「男女共同参画白書」の中の「共働き等世帯数の推移」です。上段が、「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」数で、下段が「雇用者の共働き世帯」数です。20数年前には、「専業主婦の世帯」が、「共働き世帯」の2倍近く存在していたのに対し、10年ほど前に数が逆転し、現在では「共働き世帯」の方が多くなっており、「共働き世帯」は益々増える傾向にあることが、グラフから読み取れます。

今後、「男女共稼ぎ世帯」が増え続けると、現在、多くの専業主婦が関わっている地域日本語教室の運営が、難しくなる可能性が出てきます。

1980(昭和55)年	2005(平成17)年	
1,114万世帯	863万世帯	←「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」
614万世帯	988万世帯	←「雇用者の共働き世帯」

もう1つお話ししたいのは、全世界帯に占める単身世帯の割合が、現在3割という

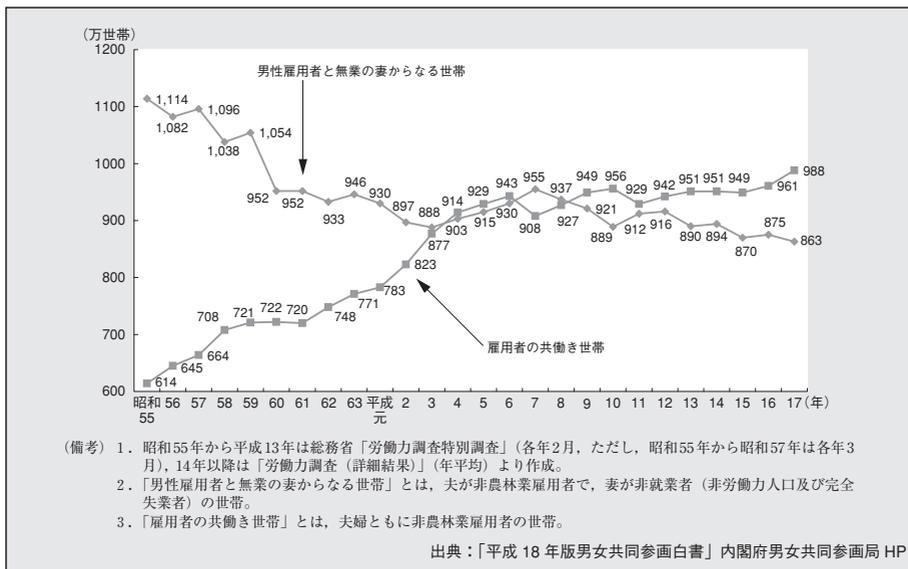


図1 共働き等世帯数の推移

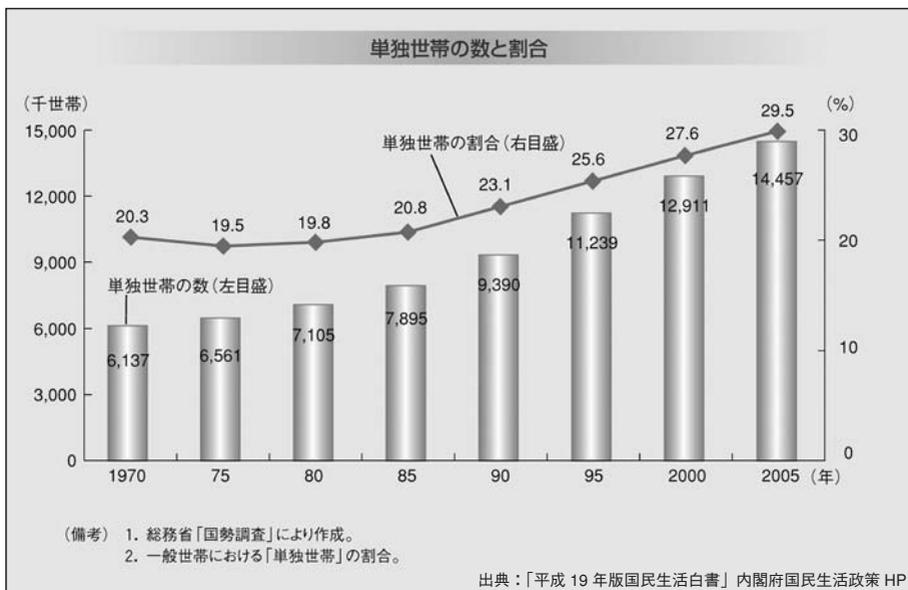


図2 単独世帯数および割合は増加している

状況です(図2)。出典は平成19年版「国民生活白書」です。单身の方というのは、もちろんお金持ちの方は悠々自適でしょうが、一般的には結婚をしないで働いている方が多いわけです。単身世帯が3割ということですので、そのまま推移していくと、いわゆる働く層というのが増えていって、家にいて、時間があって、平日の昼間ボランティア教室で学習支援をやっているというような担い手は、絶対数として相当減っていくと思います。今後、おそらく10年ぐらいは大丈夫だと思えますが、20年、30年のスパンで見ると、相当減るのかなと思います。

今日は、日本語教室がテーマになっていますが、福祉や教育、環境の分野でも、「官から民へ」というスローガンのもとで公共サービスの担い手をNPOやボランティアの方に委ねていこうという流れがあります。全部の領域で「ボランティアあさり」のようなことをしますと、どこも担い手が不足するということも予想されます。現在の地域日本語教室、特にボランティアの方をメインにやっている今の運営のスタイルが、中長期で見た場合、果たして持続可能かどうかというのが大きな課題として挙げられるのではないかと思います。これは担い手の問題です。

それからもう1つ、私どもの調査の中で見えてきたのが、学習者のニーズの多様化です。その中でもとりわけ出てきているのが、技能実習生など短期で企業に雇われて、また帰国する労働者の方々に対して、地域日本語教室が無料で日本語を教えるようにという依頼です。

おそらく都内も含めて全国的な傾向だと思いますが、週に1回2時間、あるいは週2回ぐらいというのが、地域の日本語教室の実情ではないかと思います。企業による短期間で集中的に日本語をとというオファーと、地域の日本語教室が提供できる資源のミスマッチというものが起きていて、こういった状況に対して、地域日本語教室の側がどうしたらよいのかという悩みを抱えていることが見えてきました。何が言いたいかというと、神奈川は残念ながら、こういった課題に対する政策体系というのが今のところないということです。誰がこういう問題に対して回答を出し、社会をデザインしていくのかというあたりが見えていないという状況にあります。

一方で今日は、冒頭に大学院生のモンコンチャイさんから日本語教室の場の意味というお話をいただいています。いわゆる「教育」の場ではなくて「共育」の場。あるいは「おしゃべり」の場とか、日本語を教える場ではなくて、日本語で「伝える」場、というお話でした。今年の3月に、日本語教育学会が出した報告書によりますと、地域日本語教育の機能としては5つあります。1つ目が、自分が自分として認められる場、いわゆる居場所です。2つ目が、よりよい生活を

確保するための情報の入手の場、これは多言語情報の提供などの活動がされていると思います。それから3つ目が、これはもちろん双方向だと思いますが、お互いの文化的な背景を理解する「異文化理解」の場。それから4つ目として、「問題解決」の場。5つ目が「社会参加」を実現していく場、という定義になっています。

きょうの、上田や町田の事例でも、日本語教室という場が純粹に文型などを覚えるというよりは、その中から生活の課題が見えてくる場として機能しているというようにお話があったかと思います。こういう場をボランティアが担うというのは、武蔵野の事例の中でも悩みとして出ていたように、非常に困難を伴うと思います。冒頭に野山さんからもお話があったように、そういった日本語教室から見えてくる課題を政策につなげたり、あるいは仕組みをつくったり、新たな事業を起こしていくような、そういうコーディネーションなりプログラムデザインなりが教室の運営者に求められるのではないかと。そこで出てくるのが、行政の役割です。例えば、市の国際交流協会の中にコーディネーターという専門職が置かれていれば、教室から見える課題を行政につないだり、あるいは行政の関係機関、社協や公民館などにつなぎながら、問題解決していくことができるのではないかと考えています。

私どもの財団でも、教育相談をやっていますが、長年相談をやっていると、いろいろなものが見えてきます。例えば、お子さんを連れて日本語教室に行くという場合に、就学援助の制度を知らないために不就学になっているとしたら、制度を多言語で提供することで課題を解決するというような機能を日本語教室が果たす可能性もあるのではないかと思います。いわゆる日本語のコーディネーターの配置は市のレベルで必要ではないかと思いますが、コーディネーターには、日本語の場のデザインだけではなくて、福祉的な視点まで含めて考えるとソーシャルワーカー的な機能というのが必要なのではないかと思います。実は、協働実践研究の「山西・小山班」がこのテーマの研究をしまして私はソーシャルワーカー機能や役割、あるいは専門性の形成について学んでいるところです。

神奈川の事例を1つだけ紹介します。神奈川県平塚市にある日本語教室で、ある学習者から日本語支援のボランティアの方に、その地域の中でカンボジアレストランを立ち上げたいという相談がありました。学習者本人の力では、どこから資金調達をしてよいかわからないものですから、その日本語支援ボランティアが中小企業のチャレンジ資金という制度を紹介したところ、エスニックレストランを開店することができて、現在も運営をしています。このボランティアの方は、

平塚市の市役所の職員でそういう制度をよくご存じだったので、こうした起業が実現したという事例です。

市のレベルに日本語支援コーディネーター、私の言い方ですと多文化ソーシャルワーカーになってしまうのですが、そのような人が必要ではないかというお話をしました。では、そういう人たちがいったい何をするかということをもう少し整理していくと、宮崎妙子さんのような教室の運営者などの養成や情報共有の仕組みづくり。教室の代表者会議のようなものを開いたり、指導者の交流の場をデザインしたりということも大事な役割だと思います。もう1つ重要なのが、各教室に行きつつ、その教室の中から見えてくる課題を整理したり、事業を企画したり、あるいは新しい仕組みをつくっていくこと。市町村レベルの国際交流協会か社会福祉協議会か、いわゆる中間支援的な場で働いている人が、そういうコーディネーションをしていくことが必要ではないかと思います。

それでは、県は何をするのかという話ですが、これも県そのものがやるという場合もあるでしょうが、都道府県の国際交流協会のような組織が果たす役割というのがあるのではないかと思います。1つ目は、リソースセンターの計画的な設置です。実際にどういうふうに機能しているか私もつぶさにはわかりませんが、例えば長野県では、県内に7カ所こういった日本語を中心としたリソースセンターがあります。神奈川県の場合は、公的機関が設置しているのは、残念ながら私どもの財団の本部のある「あーすぶらざ」1カ所しかありません。1カ所ではあまりに不足しているので、県内にいくつか配置していく計画が必要だと思います。それから2つ目は、市町村のレベルに置くコーディネーターないしはソーシャルワーカーのような人材の養成と、養成後の人たちとのネットワークをつくっていく。そういう仕事も広域行政に携わる中間支援としての県の役割だと思います。そして、3つ目は調査です。私どもの財団でも、外部から助成金をもらって調査をやっていますが、定点観測という意味で調査をして、その結果をいろいろな機関に周知するとともに、そこで見えてくる課題を政策に乗せたり、新しい事業を起こしていくような仕組みの創出ということも必要です。以上が、県ないしは都道府県の国際交流協会の役割ではないかと思います。もちろん「かながわ国際交流財団」の活動は十分にできているとは申しませんが、理念的に整理すると、そういうことになります。

次に国の役割についてですが、これは先日、文化庁の大会の中でも少し出てきましたように、言語政策としての方針、国としての方針を出していく時期なのだろうと思います。また、日本語学習をめぐる状況が全国的にどういうふうに推移

しているかを定点観測して、全国に知らしめていくということも、国の機能として求められていると思っています。

ここまでずっとお話をしてきたことは、文化的に言いますと、「生活者としての外国人」のための日本語の施策の話です。しかし、日本語学習者には労働者もいれば留学生もいていろいろなタイプの学習ニーズがあると思います。先ほど神奈川の調査の中で、日本に短期で働く人に対して地域の日本語教室がそのニーズになかなか応えられないという話をしました。留学生の場合はおそらく学校がやるからいいのですが、例えば、地域日本語教室に通いづらい企業労働者への支援をどうするのかなど、学習者の社会的なポジションやニーズに応じて、どういう政策体系が必要かという視点も必要だと思います。

そのときに考えられるのが、国、県、市という縦の役割だけではなく、企業、日本語学校、大学、NPO など、行政以外のセクターも含めて、学習者の社会的ポジションや学習ニーズに応じて、全体の役割をどのように考えていくのかということです。そこの方針がないと、地域の日本語教室だけの役割を議論していても難しい。現実には企業側からのオファーが地域の日本語教室にどんどん来ってしまうわけです。こうした課題の解決は、地域の日本語ボランティアコーディネーターの仕事ではなく、もう少し政策的なデザインをしていかなければ難しいと思います。

今日、申し上げたいのは、地域のボランティア教室は、決して未来永劫存在する、アприオリに存在するとは限らないということ。現在、単独世帯数が、全体の3割を越えるという状況を見ながら、地域の日本語教室をどういう形で持続可能な仕組みにし、その役割を提示していくのか。また、学習者のニーズも相当多様化していますから、その中で行政と、日本語学校や企業、大学、NPOといった多様な組織が役割分担しながら、一方でどう連携していくのかデザインを書かなければ遅いのではないかと思います。

野山 それでは、前半お話をさせていただいた方も含めて、小山さんのコメントを踏まえつつ、これからディスカッションに入りたいと思います。まず最初に伊東先生の方から、日本語教育、日本語習得の側面から、まず問題提起をしていただいて、質疑応答、協議に入っていきたいと思います。

伊東祐郎 伊東です。皆さんとのディスカッションを中心に話を進めたいと思います。小山さんが肝心なところをおっしゃってくださったので、私は日本語教育

の専門家としての立場から、日本語教育が日本社会の多文化共生社会づくりにどう貢献できるかというところからお話ししていきます。

まず申し上げたいのは、この多文化共生社会においては、日本語教育とその中身、実践方法が多様化していて、従来通りの日本語教育の手法では太刀打ちできないということに、大学や日本語学校で教えている私たちが、まず気づく必要があると思います。

どうしてそのことが重要かという、ボランティア養成講座において、日本語教育関係者はどういう活動をしていったらよいかという相談を受けたり、実際にデザインをするということにかかわらざるを得ないところがあると思います。そこで私たちに求められるのは、現代社会の多様化しているところに目を向けて、そのことを踏まえた上で、日本語教育のあり方を再構築し提示していかなければならないということです。

実は、私も今から15年前、1993年にある地方からボランティア養成講座で日本語教授法について話をしてくれと頼まれたときに、まず最初に、文法や文字の教え方ということで、言語的な側面にしか目を向けられませんでした。言語的側面の知識を伝授しただけで、果たして当時のボランティアの人たちは幸せなボランティア活動が行えたのだろうかと不安な気持ちになります。

今日の登壇者のお話、外国人学習者であったゴルフさんの話から始まって宮崎黎子さんの話、そして久保井さんの話から考えられることは、やはり言葉を教えるだけでは共生社会は実現できないということです。ボランティア支援をする人たちの参加のきっかけはたぶん、日本語を教えたい、外国でお世話になった恩返しをしたいというようなことでしょう。まず実際に参加することになった段階で、いかに重要で有意義な活動に飛び込んできたということを、まず認識する必要があると思います。それは大きな役割と機能を担っていく、意義ある活動なのです。その参加へのきっかけづくりをどうするか。キーワードとして意識改革は行政者にも必要だし、ボランティアである私たちにも必要です。その意識改革の仕組みやきっかけを、どのようにボランティア養成講座やボランティア活動の中に組み込んでいくかというのが大切だと思います。

そういう意味で、私は行政の久保井さんにお伺いしたいことがありますし、MIAのコーディネーターの宮崎妙子さんにもお聞きしたい。そして足立区の宮崎黎子さんにも、ご自分が当初から現在に至って変容したとおっしゃいましたが、



伊東祐郎

「ボランティア養成講座」がきっかけで変われるものなのかどうか。あるいは経験でしか変わらないものなのか、その辺もお聞きしたいと思います。

それから、私たちは日本の多文化共生社会をいろいろな意味で担っていますけれども、その担い方に関して、ローカルな捉え方とグローバルな捉え方をしたいと思います。MIAの宮崎妙子さんがおっしゃっていたように、私たちができることとできないことがあります。文化庁・文科省には、今後はグローバルな視点で言語政策を打ち立てていくのかどうか、小山さんがおっしゃっていたようにぜひ期待したいし、そこは担ってほしいと考えています。そして外国人とともに生きていく私たちにもできる部分はかなりあるので、それを明確にして取り組んでいきたい。

野山さんが、CEFRというヨーロッパ共通参照枠について、私が話をするだろうとおっしゃったけれども、これは、日本がどのような外国人を受け入れて言語政策を打ち出していくかということと密接にかかわってきます。政府に真剣に取り組んでもらいたいことのひとつだと思います。日本語というものを共生社会の中でどう位置づけていくかということともかかわってくるので、私たち自身も考えていかなければなりません。

しかしながら、近い将来、日本語能力試験の合格、不合格によって在留資格を決定するという話も出ていますので、私たちは試験ということも意識して、外国の人たちとの共生について考えなければなりません。やはり多様化している地域の日本語教育ということを考えれば、教室の活動だけでは終わらない多様性がボランティアにも求められているということを意識し、多文化共生社会の担い手としてボランティアの私たちも取り組み方を再構築していかなければなりません。

野山 今、伊東さんの話の中に「変容」という言葉が出てきました。ボランティアは、いかに日本語の支援の場が重要で、有意義な活動か認識するということがとても重要だというお話もありました。そういう意味では、ゴルフさんの話から始まって、渡辺さんの話まで一貫していたのは、できる限り対等な関係ということです。フロアから「地域の日本語教室では先生と生徒という関係ではだめなのでしょうか」という質問が出ています。

これについては、話した順番で答えていただきたいと思います。地域の日本語教室に通っているときにみんな対等な関係でよかったと話していたゴルフさんから、どうぞ。

モンコンチャイ 地域型日本語教育の教室で先生と生徒という関係はだめかという質問ですが、私の場合、学校で勉強しているときは、やはり先生と生徒という関係があります。教室では、先生の言うことを必ず聞かなければいけないということをずっと意識しなければいけないし、先生にはあまり気楽に相談することもできません。そういうことは自分の国の文化にも関係があると思いますが、タイでは先生を尊敬しなければいけないとか、失礼なことを言うてはいけないということで、立場をすごく尊重していますので。地域の教室では〇〇さんと呼んで、もっと気楽にいろいろなことを相談することができます。「先生」と「〇〇さん」という呼び方だけでも私の気持ちはかなり違います。

野山 ということは、地域の教室ではできるだけ先生、生徒の関係でない方が、気軽でよいということですか。

モンコンチャイ そうですね。

野山 わかりました。では、宮崎黎子さん。

宮崎・黎 私も今のお話で、我が意を得たりと思っております。個人的な好みかもしれませんが、先生という言葉はあまり好きではないです。先生といわれるとうれしくなるタイプの人がいるようですが、それはちょっと困るなとかねがね思っております。「先生と呼ばれるほどの馬鹿でなし」という川柳もありますし、いいかげん、先生という言葉は使わなくていいのではないのでしょうか。教室では、例えば小学校、中学校では仕方がないですね。高校ぐらいになったらどうでしょうか、かつて私が学んだ高校では先生といわれることを拒否する教師もいました。地域の日本語の学習室で、私たちは「教室」という言葉にさえ敏感になっていまして使わないようにしています。「学習室」というふうにごだわったりしている私たちからすると、先生と生徒というのはどう考えても対等な関係性を表現してはいないと思います。あくまでも対等な関係を求める私たちのグループでは、極力使わないようにしています。

ただ学習者の中には尊敬の気持ちを込めて、〇〇先生というふうにおっしゃる方もいるのでそれを無下に拒否することはいたしません。けれども、気持ちの上ではそのように思っています。

また、学習室ではお花見の会とか忘年会とか、そういうお楽しみの会を年に何

度か企画するのですが、かつては私たちがセッティングをしてお招きをしまるで学習者がお客様だったのです。それはちょっと違うのではないかという気持ち私たちの側に生まれてきて、去年あたりからは準備段階から一緒にしています。その方が、学習者の方たちも楽しそうです。やはり主体性を出す場があるというのが楽しいのではないかと感じております。

野山 久保井さん、お願いします。

久保井 先生が何をすることで生徒が何をすることでという、そういう役割の定義の話になると難しいですが、ボランティアで先生という立場になった方たちが、学習者の方から教わる立場になることもあります。学習者が母国の文化体験などを自信を持って語ることでできるような空気をつくること、学習者が教えるような立場になったときの充実感、その雰囲気教室の中につくること。それができるのは、先生と生徒という関係だけではないからだと思います。

野山 宮崎妙子さん、お願いします。

宮崎・妙 10年ほど前になるとと思いますが、私たちの活動の中で、「先生」というのはやめましょうという運動がありました。私たちのことを先生と呼ばないで、と言ったわけではないのですが、お互いに何と呼びましょうかと外国の方々と一緒に話しあったことがあります。そうすると、反応は文化圏によって違ってきます。欧米の人たちは誰も先生とは呼ばず、もともと呼ばない人も多かった。そのような方たちに、突然先生という呼び方についてと問いかけたものですから、先生って悪い言葉なのですかと質問が出たくらいです。

一方、漢字圏の方は、やはり先生と呼びたい。また一般的に、先生と呼ぶのは簡単で言いやすい。いちいち〇〇さんと名前を覚えるのが大変。だから、先生と呼んだ方が私たちは楽でいいですという声もありました。それで皆さんのご都合のいいようにというふうにしています。あえて先生をやめましょうと言ったのは、先生と呼ばれることによって、自分が先生になろうと努力をする支援者の方が出るのを考えてのことです。何か聞かれたら正解を言わなければいけないとか、何でも教えなければいけないとか、先生というイメージですごく硬くなってしまわれることがある。そうすると、人間と人間の関係というものがそこからはなかなか生まれてこない。もう少しリラックスした関係をつくりたいのに、先生と呼ば

れることによって自らを厳格な指導者の枠の中にはめ込んでしまって、人間関係が優しくなれないということがあるように思います。

そういうわけで、やはり先生と呼ばれない方がいい、呼ばれる場合はちょっと気をつけようという気持ちでありたいと思っています。

渡辺 私は、先生と呼ばれることは大嫌いです。今朝、ここに来る前にバス停で待っていましたら、私の背後でお子さんを自転車に乗せて走ってきた外国人の方が「先生、おはよう」と言いました。また先生と呼ぶのがいるなと思って振り返ると、半年前に教えたある中国人の女性でした。

個人的には、先生と呼ばれるたびに抵抗があります。けれども、先ほど宮崎さんがおっしゃったように、学習者たちは先生と呼ぶしか方法がないのでしょうか。それ以外には渡辺さんと呼んだりするわけですが、やはり先生と呼ぶことが簡単なのだろう、あまりいちいち意識しないようにしようと思っています。私たちは、学習者を生徒ではなく一緒に勉強している仲間だと思っています。生徒という感覚も、言葉も私たちの頭の中にはないのです。

野山 呼び名がつくる人の関係性といったものは、私もやはり意識の中にすごくあると覚えることがあります。10年ぐらい前に武蔵野でも、「さんさん運動」というのをやろうとしたことがあったのです。学習者の側の選択権というのは当然あるでしょうし、育った環境によるのだらうと思われま。それを変えるように強制する権利は誰にもない。けれども、日本で先生、生徒の関係の中でつくられてきたある種非常に硬直化したような関係性というものが、もしある場合、その関係を地域の日本語教育の現場に持ち込んでつくっていくことが、果たして多文化化に対応できる関係性づくりなのかということは問われるだらうと思います。

宮崎妙子さんに質問が来ています。「ご自身の変化を振り返って、マジョリティである日本国籍の住民が変わっていく場合、何がきっかけで変わっていくと思うか」。また、「これまで武蔵野で活動されていて、日本の人の意識が変わったと感じたことがあるか」この2点です。

宮崎・妙 まず、私自身がどのように変わったかというお話をします。私は山が好きで、山によく行きます。学生時代からずっと山が好きで、人とのかわりはどうでもよかったといった感じだったのです。でも、やはり大事だとは思いうこともあったのか、そんな何かが私の中にあり、突然 MIA に飛び込んだということ

があります。MIAに参加してみると、みんなで話し合っただけで新しいものが生まれていく。私は、新しいものほもしかしたら誰かと一緒に生んでいくものなのかもしれないと思い始めたのです。山では自分の足で歩き、自分で感じとり、そこにあるものは個人から出てくるもの。新しいものが誰かと一緒に生まれていく、一緒につくり上げていくことをMIAで体感して、その意味を考えるようになっていきました。

MIAの中での、皆さんの中の変化というのはあると思います。ボランティアというのは結構自己満足ができる世界なので、ボランティアをして社会の何かになっているかというよりも、むしろ自分が役に立っているという喜びでボランティアをしている方もいると思います。そういうことでMIAの日本語教室のボランティアをしている方も多かったと思いますが、最近是一緒にコースをつくっていくという考え方になっていると思います。日本人と外国の仲間と一緒に何かをつくっていくという私が最初に感じた喜びを、他の方も感じているのではないかという気がします。そして、みんなが一緒に何かつくっていけるという環流を準備していくことが必要だと思います。

野山 次の質問です。宮崎黎子さんに、「語学ボランティアを始められた動機が、自分の内にある島国根性を直す、自己分析をすることだというお話があったが、どんなときにそのような自分の気持ちを感じておられたのでしょうか。また、どのように変わりましたか」ということです。

宮崎・黎 日本語ボランティアになる以前に、普段何気なく言っていた言葉を娘から鋭く追求されたことがあります。テレビを見ていて肌の黒い人を見たときに、何か言ったらしいのです。子どもはそれを聞いて、何を言っているのかと自分の母親を批判しました。それで私は、幼いころ日本がアメリカに占領されたとき、進駐軍の黒い肌の兵隊さんが日本を闊歩していて私はちょっと怖かったからかもしれないと娘に言い訳をしました。言い訳をしながら、我ながらまずいのではないかと、そのときに初めて気づかされたわけです。

日本語ボランティア支援講座、養成講座を受けてボランティアグループを立ち上げる以前、すでに活動していた先輩の日本語ボランティアグループに入り、そこで3年ぐらい活動をしました。最初にそこでコーディネーターから紹介されたのが、ナイジェリア出身の体格のいい青年でした。私は初め苦手な人に会ってしまったのですが、自分から希望してそこに行ったので、あとに引くこと

はできません。恐る恐るあいさつから始まったのですが、その後はあっという間に私の恐れと偏見は吹っ飛びました。

無知からでしたが、何となくアフリカより日本の方があらゆる面で進んでいるように思っていたわけです。とんでもないことでした。彼は礼儀正しく、ある程度日本語ができるようになっていた方だったのですが、本当にいろいろな面で教えられました。こちらが日本語を教えるどころではなく、私の殻は見事に打ち砕かれたという感じでした。彼は機械工として働いていたのですが、2～3カ月後に労働現場が遠いところになってしまったという理由で来られなくなり別れとなりました。

そういう出会いのおかげで、肌の黒い人への何ともしれない恐怖感は一切なくなりましたし、今は、エチオピアから来ている方とよく学習室で話をするのですが、彼もまた大変優れた人で、ここでも助けられて学んでいます。そんな体験があります。

野山 宮崎黎子さんの話は、出会いと感動につながる話だったのだと思います。たぶんその、島国根性といえるものかどうかわかりませんが、そのような偏見とか差別の意識というのはそう簡単には変わらないと思います。でも日本語教育の現場では、そういうことが人との交流によって変わる可能性を秘めているということがよくわかる話だったと思います。

久保井さんは、若いころブラジルに行かれたそうですが、おそらくブラジルに行って、ご自身が感じたブラジルに対する意識の変容と、今、地域のブラジル人が、地域の日本語教育の現場で変わっていく変容ぶりを見ていて、何か感じるものがあるのではないかと思います。その2つを比べてみていかがですか。

久保井 私の中では、ブラジル人の人たちというのは隣で生活している人、ご近所の人たちにしかすぎないのです。幸い、言っている言葉も多少わかることもありますし、やはりそういう感覚をブラジルで身につけられたというのはあります。

また、それはブラジル人だけかというところでもなくて、1度外に出てみて、外国で1年間生活してみた中で、中国人の方であってもほかの国の人であっても、同じ人間だと実感できました。もちろん、国によって気質に違いはありますが、言葉が違うだけの同じ人間としておつきあいをすることができています。

広く言えば日本人と外国人の差といわれているものは個性の差であって、性格の違いの延長線上だと思います。言葉の差があるだけで、あとはどういう生い立

ちで育ってきたかという違いだけです。

例えば私が上田市で会った1人の日本人女性の例ですが、彼女は周りは日本人だけの環境の中で育ち、家族にいろいろな出来事が起こって喪失体験がものすごく多い方でした。ブラジルの方と知り合いになって、いろいろなことが起こるのだけれども、明るく生きているブラジルの人たちを見て、自分も励まされて国際交流の活動に飛び込んだのです。そういう面はブラジル人にはありますね。

野山 久保井さんには配布したレジュメのことでも質問が来ています。

久保井 私はレジュメの中で、日本語教室には地域に入る入り口と習慣の理解を促す役割もあるとして、日本語以外の日本語教室の役割というのを挙げました。それが実際にどの程度なのかを評価する方法について、またその評価に対して行政はどのぐらい予算をつけられるかということですが、私は、地域が多文化共生化しているということの評価するのはものすごく難しいと思っています。どのぐらい市民が外国人の人たちと交流をしているかというのを測るのは難しい。それに対してどのぐらい予算をつけられるかというのも難しいというのが、質問をいただいて思った最初の印象です。

ただ、行政としてできるだけ多文化共生を広めるため、どれだけ触れ合うきっかけをつくれるかというところで、そのような活動を行ってくださる団体に対して、支援をしていければということだと思います。

また、特定の国際交流、多文化共生の事業を行っている団体に支援をするということも考えられるでしょう。行政の中には、ボランティア活動に関しての助成金のいろいろな枠があるので、日本語教室がそういった助成金、補助金を利用して活動していくという方法もあるのではないかと思います。

野山 関連しまして、「上田の場合は今後教室を立ち上げていく可能性がかなり高いのではないか」「講座終了後、教室を立ち上げるというところまでモチベーションを上げていくまでにどういう工夫をしていますか」という質問です。

久保井 私は、ボランティア入門講座の担当を離れてしまった後も、現在の担当係長と話をする機会があります。立ち上げをどのように持っていかかという相談をしたときには、私たち行政もボランティアの人たちと一緒に新しい教室を立ち上げた経験がないのだから、ボランティアの方々にそれを明らかにして、自分た

ちもわからないから一緒につくっていきましょうというスタンスで臨むべきだと話したのです。そうすることがボランティアの人たちの自主性にもつながって、自分たちの意見が日本語教育に生きてくる。そういう活動をめざしたいですねという話をして、実際にこの間の最後の講座でも、日本語教育を立ち上げるために何が重要かというのを、KJ法でみんなで考えてもらいました。それぞれに考えてもらう機会を増やしています。

野山 この前の講座実習の後、久保井さんと議論をしました。きょうのテーマは、その担い手と役割について考えるということですが、役割をあまりに明確化し過ぎることによって、逆にマイナスの側面もあるのではないかという話を、久保井さんとの議論の中で取り上げたのです。

行政はここまでやります、あとはお願いしますと振ってみたところ、結果は、必ずしもうまく動いたわけではなかったということをおっしゃっていました。行政が正直にこういう思いでいるということをお話したことで、現在は去年とは少し違う状況になりつつあるそうです。それを考えると、あいまいさの中とか、ちょっとよくわからない中空状況的な中には、そこにこそ何かを実現するきっかけになりそうなものがあるような気がします。

そういう意味で言うと、渡辺さんが行っている講座は、きっかけをつくるには十分過ぎるぐらい長いです。これまでかなり長時間の講座をやっていた理由を、また講座ではわざわざ私を呼んでくださったのですが、講座を構成するときの工夫も含めて、何か思いがあれば語っていただけませんか。

渡辺 私が担当するようになって2年目に野山さんに講座をお願いしましたが、それが、野山さんとの出会いでした。

講座が長過ぎる、量が多過ぎるという印象があるかもしれませんが、私たちとしては、これから日本語支援をやりたい、ボランティアをやりたいと思っている人たちが、実際に現場に入る前や将来実際に現場に入ったときに、それがどこかで必ず役に立つ講座にする必要があるわけです。何をやるか、何に目を向けるかを考えた場合、やはり文法があり、日本語教育の理念や概論も講座に加えることで充実させていきたいという考え方があります。

野山さんが担当された講座というのは「地域の日本語支援の醍醐味と可能性」というタイトルでした。実は私がねらったのは、地域の日本語支援というのはどういう意味があるのだろうかということなのです。地域の日本語というものが実際

には楽しくて、いかに充実感が得られるかというような話が広がっている講座です。これは絶対に外せない内容で、その後文法の講座が5～6回あり、そして実習に入っていました。

実習は、教え方のテクニックですから、トータルで14時間ぐらいあります。このぐらいは当たり前、そんなに分量が多いとは思っていません。

野山 神奈川県の方でも、県の立場での日本語教育の養成や研修プログラムは、たぶん最近は行われていないと思います。先ほどから出ている島国根性のお話もありましたように、日本人たち、日本にもともといた人たちの心を開いていってもらうこと、教育的に国際理解の場を広げること。そんな改革をするためのプログラムをつくるときの神奈川県協会の工夫などは何かありますか。

小山 都道府県というのは、中二階行政ともいわれて、教室を直接開くタイプのプログラム、いわゆる学習の場のデザインをどうするかという発想があまりない。それは何となく市町村の役割でしょうということになっている。今日の5人の方のお話を伺って思ったのは、少なくとも文型練習ではないということです。学びあいの空間みたいなものをどうつくるかということにはなるだろうということがわかりました。

野山 それに関して、多言語・多文化センターの副センター長をしている伊東さんが1993年に初めて日本語教育の支援に行かれ、そのときのことを考えるとぞっとするとおっしゃっていました。それから15年たっているわけですが、現状、変容したご自分を振り返って、地域の日本語教育のプログラムの構成で重要と思うことがあれば話していただきたいと思います。

伊東 言葉が話せるようになるにはまず文法を知っておかなければいけない、という動かしがたい観念があるのだろうと思っています。かつて、大学の英語の授業で、自己紹介をしなさいという英語が聞き取れずに何か変なことを言ってしまうと、みんなに笑われたことがありました。私が義務教育で勉強してきた英語は何だったのだろうと感じたときに、やはり言葉は生きた場面で学ぶことが大切だと思いました。

そういう意味で、ゴルフさんの話にあったように、地域の日本語教育が楽しかったというのは、自分が話したいこと、必要なことを持っていて学びたいという

欲求があったからですね。しかし、学校の教育だと漢字を1日いくつ覚えて次は文法、と学ばなければいけないことがありすぎて、コミュニケーションをしったり自分自身を発信したりする場がない。そこが学校教育と地域では違うかなと思います。

私は15年前に日本語教育とはこういうものでありますといった、まさに大学の典型的な日本語教育のパターンをそのまま当てはめてしまったことを、今は反省しています。先ほど野山さんが言っていた話です。もっと地域の人がすぐ活かせる、より生きた日本語を生活の中で使って学ぶという状況があった方がよいと思います。

野山 それに関して質問が来ています。これは伊東さんと、宮崎さんにも聞きたいのですが、実際に教室型の日本語教育と、地域型の日本語教室の中庸あたりに重要な教育のあり方があるのではないか、という質問が投げかけられています。お互いにそこを寄り添ってうまく融合させる必要がきっとあるのだろうと思いますが、それに関連して何かあればお願いします。

伊東 私は、ルールを教えるとなるとやはり嫌になってしまいます。私が中国で中国語を勉強したときにも、ルールだけだとつまらなくなってしまうので工夫しました。これを覚えると買い物ができるとか、何か場面と直結した外国語学習というのは、身近に感じられるし、必要性、必然性が高くなるので学ぼうという気になります。まず文法積み上げ式というルールを教えようという枠をちょっと外して、何を話したいのかということを見据えてそこから何を教えていくかを私たちが考えた方がいい。それが、地域型かなと思います。

野山 宮崎さん、いかがですか。

宮崎・妙 私の場合は、学校型とか地域型とか、なぜそんなことを言うのかなと思うことがよくあります。私の好きなフランスの方がおっしゃった語学の教室としての考え方があります。学習者の明示的なニーズの前に、人間が言語を習得したいという欲望を持っている、その根源を考えなければいけないという言葉です。その言葉に戻ると、地域も大学もみんな同じではないかという気がしています。やはりみんな自分の言いたいことを持っていて、言いたい。そして、人の意見も聞かなければいけないし、話し合わなければいけない。

たぶん日本語教室でなくても話す力をつく。最初にやってきて、日本人と話することは怖くないと勇気を得られる場所。勇気を得られて地域に出ていったら、もうそこでいくらでも話せる。でも、私の日本語はちょっとおかしいかもしれないと思ったらまた帰ってこられる——それが、地域の日本語教室なのかなと思いました。たぶん大学の教育とは違うと思いますが、言葉を学ぶということにおいては、本質的には同じだと思います。

野山 最後に、まとめとして1つずつ質問に答えていただければと思います。まずゴルフさんにとって、理想の地域の日本語教室、あるいは日本語学習の場として理想的な学びの場というのは、どういうところですか。ゴルフさんは、今日ご自身のお話をしてくださって、教室型と地域型の学習の体系を分析してくれましたが、仮に融合型があるとしたらそれが一番良いのかどうか、どちらも基本は同じではないかということだったわけです。ただ、地域の方は宮崎さんのお話のように2年ぶり、4年ぶりに戻ってこられても、それに対応していけるという場所でもある。そういう意味での居場所としての役割があるということですが、どのように考えますか。

モンコンチャイ それはまさに先ほど宮崎さんがおっしゃったような、生きた日本語で話せるところ、日本人と交流できる地域の教室だと思います。

私がなぜ教室に通い続けたか、3つのことを挙げたいと思います。1つは、リラックスができる場所だと本当に思いました。行ったらみんな温かく、良い人間関係があったので、遠くて45分かかっても行きたいと思いました。

もう1つは、学校の教室の中では留学生同士のロールプレイでしか日本語の練習ができなかったのですが、日本人の方が集まっている「地域」では、その場で学校の教室で足りない部分も補足できたということです。

もう1つ最後に、最も大事な理由は、そこに行けば、話せる日本人がいるということ。それが、私にとってはとても大きかったと思います。

野山 大学にいと、例えば国際交流関係の団体の青年たちがいますね。そういう日本人とのつきあいというのはしにくいですか。

モンコンチャイ 最初はやはり言葉の関係もあります。私はある程度、タイの大学で勉強してきたのですが、それでも日本人とつきあうのは、まず入口はどうい

うふうにすればよいかと考えます。学校では言語として学べるのですが、実際に人とコミュニケーションを取るのは、やはり社会の中で実際に住んでいる人たちとかかわらないと実践するのは難しいと思います。

野山 なるほど、わかりました。では、3人に同じ質問です。「地域の日本語教育の現場でご自身が活動する際に常に心掛けている心持ち、大切にしていることは何ですか。学習者に対して、それから支援者に対して大切にしていることは何ですか」。

宮崎・黎 私は、日本語ボランティアをずっと続けようと思っています。私たちの活動は、週1回、水曜日の夜6時半から8時半までですが、私はこれを生活の中で最優先にしています。ボランティアといえども、というかボランティアであるからこそ、自分自身をそこへ持っていかうというふうに思っています。

病気のときは休みますけれども、ちょっと不調だなというときなど頑張っていくと帰りには治っていたりします。グループに出かけていくと、日本人ボランティアと外国からやってきた学習者との双方、いろいろな人がそこにいるわけですが、まさに一期一会ですね。その場はそのときしなくて、そこでいろいろなことが展開されるわけですが、はやりの言葉で言えば「癒されている」のかもしれないと思っています。別に肩ひじ張らなくていいんだなと思います。毎回終わったあとに感じるのは、充実感といろいろな方への感謝の気持ちです。

久保井 自分の基本的なスタンスとしては、否定をしないということですね。自分の意見は言うけど否定はしない。相手の言っていることを認める、そういった姿勢ですかね。

宮崎・妙 人が大事、の一言に尽きるのですが、そういうことを言いながら外ばかり走り回っているので、家庭では不評を買っています。これからは、家庭をも含めて人が大事というふうに生きていきたいと思っています。

渡辺 学習者が日本語を学習する場が心地よくて楽しくて、お互いのことを考えながら、快適な場をつくるということに私はこれからも専念したいと思っています。現実には、私の周りを見ても学習者が入ってきて挨拶をするまでは、振り向かない支援者も結構います。そういう環境は楽しくはないと思います。学習者にとつ

て心地よい場所をつくりたいと思います。

それから、これから支援を始める人たちがよりスムーズに支援できるような基礎講座をつくりたい。切磋琢磨して良いものになりたいと思っております。

野山 ありがとうございます。小山さんと伊東さんにお聞きしたいと思います。まず小山さんの方は、先ほどご紹介してくださった長野県にリソースセンターが7～8カ所あって動いてきたということに関してです。実は私もちょっとかかわっていて『共生—ナガノの挑戦』（信濃毎日新聞社）という本にまとまっていますが、政策などをつくっていかうとした場合、いろいろなことを記述・蓄積していった提示することは大切だと思います。そこで、それに関連してお話しいただき、最後にまとめとしてください。

小山 日本語教育に直接かかわっているわけではないですが、私どもの日本語関係のリソースセンターがある情報フォーラムという場に、市民活動、NGO活動のニュースレターやチラシをアーカイブする場所というものをつくっています。

30年というスパンで資料を記録保管することを目指して、キーワード検索できるようにしている場なのですが、記録をきちんと残していく作業というのは、実は日本ではあまりできておりません。前の首相の福田さんは公文書館にすごく熱意を燃やして、審議会をつくって公文書のアーカイブを推進していたのですが、日本語教育を含めた市民活動全般の資料をきちんと記録として残しておくというのは、非常に重要なことだと思います。

きょうは、学校教育型か地域型かと二項対立的に議論されていましたが、実は学校教育型の方は変容してきています。例えば、総合的な学習の時間などもそうですし、高校ですとテーマ設定となる科目ができています。その中で、教師と子どもがあるテーマをともに追求する探求者スタイルが出てきています。おそらくこれからの対立軸というのは、学校教育型か地域型かというのではなくて、むしろ学校教育型が地域型にシフトしていくのかという気もします。

来年度から、青山学院大学と大阪大学の共同で、ワークショップデザイナーの養成講座というものが始まります。これは、文科省の「学び直しプログラム」の助成を受けていますが、学校教育自体が学ぶ場のデザインをもう1回見直そうというような流れもあり、これからはむしろ地域の日本語教育の実践こそが学ぶスタイルのメインストリームになると思います。

それから、東京外大の「山西・小山班」の方では多文化社会におけるコーディ

ネーターやソーシャルワーカーの養成プログラムのデザインを考えています。専門人材の「専門性」には、3つの要素があるといわれています。1つ目が知識、2つ目が技術、最後が、価値とか姿勢。私は、その中で今一番大事だと思っているのが、価値とか姿勢の部分です。

きょう私が聞かせていただいた5つの事例は、すべてに「思い」「価値」があり、これを伝えていくことが非常に大事だろうと思いました。知識というのは、ある程度習得できると思うのですが、「ハートのある人を育てる」というのが、実は今一番問われているし難しいのです。地域の日本語も、いわゆる地域の多文化化に対応する人材養成というの、それをやっていく必要があるのではないかと思います。本当に、私自身が今日はいろいろな意味で勉強になりました。

野山 価値、姿勢が特に重要だという話が今ありましたが、参加型の学習の理念を基に我々は研修プログラムを展開しています。私が初めを担当して最後に伊東さんが納めるということが少なくありません。伊東さんは、この数年このプログラムの研究をやっておられます。価値、姿勢をつくるのに非常に重要なポイントがプログラムに入っていると思います。それを含めてお話しただけないでしょうか。

伊東 私たちも、頭の切り替えをするのにすごく時間がかかりました。今ボランティア養成講座でいろいろな話ができるのも、1つには自分たちが体験をしたということがあると思います。多言語・多文化社会に向けて日本語教育がどうあるべきかといういわゆる学校型から、地域の日本語教育にどのようにアプローチするか、ワークショップをして、どのようなことが日本語教育でできるかという体験をしました。また、多文化共生社会で日本語教育支援がどう役に立つかということなどを常に考えて、最終的にはそれを発信するようになったということがありました。体験、探求、そして最終的には発信というそのサイクルが必要だと思います。多くのボランティア、そしてこれから日本語教育を目指す人には、まず現場を体験し、日本語指導はいったい何のためにあるかということを探求してほしい。そして、それがわかっただけでもっと広げてほしい、発信してほしいと考えています。

野山 どうしても最後に聞いておきたいという質問をお持ちの方がいらっしゃれば、受け付けたいと思います。

質問者 今日のお話は、生活者とか生活していくためというところを目標にされているのですが、実際は子どもと同じように、大人の学習の言語追求というのがあると思います。地域の日本語教室では、これから言語を身につけていく外国人にどのくらいの日本語を身につけてもらおうと考えているか、そして水準をどこまで引き上げていこうとしているのでしょうか。

野山 それに関しては、公に提示が出ているわけではないですが、これまでのいろいろな政府の施策、実践や国際交流の理論などを踏まえて考えると、例えば、能力試験の2級と3級の間ぐらいの力は、少なくとも日本で生活をし住民としてみんなと安全に暮らしていくには必要なのではないかということが言われています。

では、そのレベルが具体的な記述としてどのように表れるかということに関しては、実は現在、能力試験そのものの改定が行われています。上のレベルがもう少し広がりを持ち2年後には改定されて、5段階のレベルに変更した試験が行われていくことになると思います。その試験が、法務省あるいはほかの省庁との連携の中で使われるのかどうかは決定しているわけではありません。

ほかのヨーロッパの国々も、基本的には一定のレベルを要求しているので、それが基準になっていくだろうと思います。ただ、それができないからといって強制送還などということをやってはいけないというのは、最低限の条件になるでしょう。どこの国も、それが理由で帰している国はほとんどありません。ただ、学習をしてもらうという場を無料で近い形で提供するというのを、国と自治体で協力して行う制度づくりのような形で一緒にやらない限りは、意味がないだろうと思います。

その見取り図の基礎資料を作るために、われわれの班の研究も2年間やってきたつもりです。11月29日の全国フォーラムにそれに関連あるプログラムを提供できればと思っています。

今日は本当にどうもありがとうございました。

